



平成 21 年 4 月 15 日

各 位

会 社 名 福井コンピュータ株式会社
 代表者の役職名 代表取締役社長 小林 眞
 (コード番号：9790 東証第一部)
 問い合わせ先 執行役員経理部長 林 治 克
 T E L 0 7 7 6 - 5 3 - 9 2 0 0

通期業績予想の修正に関するお知らせ および経営改善の基本方針等に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 20 年 11 月 14 日中間決算発表時に公表しました平成 21 年 3 月期(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

なお、配当予想につきましては変更ありません。

記

1. 業績予想の修正について

(1)21 年 3 月期 連結業績予想数値の修正 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	6,614	156	177	57	4.51
今 回 修 正 予 想 (B)	6,393	67	82	381	31.18
増 減 額 (B - A)	221	223	259	324	-
増 減 率 (%)	3.3%	-	-	-	-
(ご参考) 前期実績(平成 20 年 3 月期)	7,570	766	820	448	35.47

(金額の単位：百万円)

(2)21 年 3 月期 個別業績予想数値の修正 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	6,541	149	170	181	14.33
今 回 修 正 予 想 (B)	6,357	60	77	482	39.41
増 減 額 (B - A)	184	209	247	301	-
増 減 率 (%)	2.8%	-	-	-	-
(ご参考) 前期実績(平成 20 年 3 月期)	7,533	779	829	457	36.19

(金額の単位：百万円)

(3) 修正の理由

平成 21 年 3 月期の連結業績において、売上高につきましては、建設業界の厳しい経営環境の影響を受け、特に建築 CAD ソフトウェアにおける計画との乖離が大きいため、前回予想を下回る見通しとなりました。

営業利益および経常利益につきましては、売上高の計画に対する減少分に加え、一部の資産について損失処理を行なうことから、前回予想を下回る見通しとなりました。

当期純利益につきましては、経常利益の減少分に加え、新たに株式市況の悪化から投資有価証券の評価損が発生したこと、のれん代を減損処理したことなどから、前回予想を下回る見通しとなりました。

上記の理由により、売上高 6,393 百万円、営業損失 67 百万円、経常損失 82 百万円、当期純損失 381 百万円に修正いたします。

個別業績においては、売上高 6,357 百万円、営業損失 60 百万円、経常損失 77 百万円と連結業績と同様の理由から前回予想を下回る見通しとなりました。当期純利益につきましては、中国子会社の出資金評価損を計上したことにより、計上分が加算されて当期純損失は 482 百万円の見通しとなりました。

(注) 業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 役員報酬の減額等について

当社は、本日公表いたしました業績の下方修正を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、以下のとおり役員報酬の減額を実施することといたします。また、常勤監査役より監査役報酬の自主返上の申し入れがありましたので、併せてお知らせいたします。

(1) 役員報酬の減額

取締役 年俸の 10% 相当を減額

執行役員 年俸の 5 % 相当を減額

(2) 監査役報酬の自主返上

常勤監査役 年俸の 5 % 相当を返上

(3) 対象期間

平成 21 年 4 月から平成 22 年 3 月まで (1 年間)

3. 経営改善の基本方針

当社は、日本国内の景気の減速と建設業界の経営環境の厳しさの影響を受けて当社の業績が悪化したことを踏まえ、早期に企業体質をスリム化し、厳しい経営環境下を耐え抜く経営体制の確立を目指すため、以下のとおり(1) 事業再構築計画および(2) 経営合理化計画を実施いたします。

(1) 事業再構築計画

今回、事業ごとの採算性を検討し、不採算事業については撤退することを基本方針として事業の再構築を推進いたします。

建設業系CADソフトウェア事業

建設業系CADソフトウェア事業は、弊社全体の売上の約95%を占めており、弊社として最も重要な事業であり、ここに関わる費用も最も多く発生しております。

今回、他の不採算事業から撤退し、建築・測量・土木CADソフトウェアの開発・販売に全力を注ぎ、建設業系CADソフトウェア事業の採算性の向上に努めます。

そのため、中国で測量CADソフトウェアを販売する弊社の100%子会社福申情報システム（上海）有限公司について、事業としての採算が取れないため、平成21年12月末までに事業譲渡または会社清算を検討の上、実行いたします。

また、製品開発の過程で外注していたものを内製化することにより、製造原価の削減と事業全体の販管費の削減に努めます。

メディカルフィットネス事業

メディカルフィットネス事業は、予防医学（国の政策）を追い風とし、将来建設業系CADソフトウェア事業と同等な収益事業に育てることを目的に、平成18年度からフィットネスマシンの研究開発に取り組み、平成20年4月より本格的に製品の販売を開始しました。

しかし、平成21年3月期は予測を超える経済不況となり、当初の計画どおりの売上を確保することができませんでした。今回の経済不況も回復には時間が掛かると予想され、本事業も今後2、3年は業績に関して厳しい状況が予想されます。

また、上記CADソフトウェア事業も住宅着工件数の減少、公共投資の削減などから厳しい経営環境であることから、CADソフトウェア事業に経営資源を集中し、業績の早期回復を目指すことを決定いたしました。このため、このメディカルフィットネス事業は、平成21年6月30日をもって撤退することといたします。

なお、平成21年3月期の売上高は11百万円、営業損失は321百万円となる見通しとなっております。

ITソリューション事業

ITソリューション事業は、建設系のCADソフトウェアと関連する受託開発と選挙の出口調査システム（ワン・クリック・カウンター）を主な業務として平成14年から事業を行ってまいりましたが、会社全体の収益に寄与するところまで成長しておらず、ITソリューション事業部としては大変苦戦している状況であります。

建設系のCADソフトウェアと関連する受託開発はCADソフトウェアの販売に大きく貢献していることから、今後もCADソフトウェア事業との連携を強化し、効率化を図るため、CADソフトウェア事業に吸収いたします。

また、選挙出口調査システム（ワン・クリック・カウンター）は、国政選挙において一部報道機関で全面採用されていることから引き続き収益が見込めるため、このビジネスを存続いたします。加えて、収益が見込める宿泊予約管理システム（てなわん宿泊システム）と合わせて、業務の効率化と経費削減を徹底し、最大限の収益を確保できるよう努めてまいります。

スクール事業

スクール事業部は、平成 13 年に一般の方を対象として C A D ソフトウェアの操作指導を行うことを目的に「いっとく梅田校」を大阪に開設しました。

開設以来、売上の拡大と事業の黒字化を目指して努力してまいりましたが、ここ近年非常に厳しい環境が続いていることと今後の事業の成長性に乏しいと判断したため、平成 21 年 7 月 31 日をもって「いっとく梅田校」を閉校することに決定いたしました。

なお、平成 21 年 3 月期の売上高は 71 百万円、営業損失は 20 百万円となる見通しとなっております。

(2) 業績に与える影響

平成 22 年 3 月期の業績に与える影響は現在精査中であり、平成 21 年 5 月 15 日発表予定の平成 21 年 3 月期決算短信に折り込んで公表させていただきます。

(3) 経営合理化計画

上記の事業再構築に伴い、組織・人員のスリム化を実施し、経営の効率化及び製造原価並びに販管費の大幅な削減を図ります。

以 上